

ELECTRICITY COST DIAGNOSIS

電気料金 削減ポテンシャル分析

株式会社サンプル 御中

対象期間

2025年07月～2026年06月

発行

2026年07月17日

作成

エネクラウド エネルギーアドバイザー

エグゼクティブサマリー

本レポートは、ご提供いただいた請求書の月別実績をもとに、現在の電気料金水準を診断したものです。固定単価型・市場連動型それぞれの想定削減額は、入札結果（ENEBID等）が確定次第、本レポートに反映します。

現状の年間電気コスト

1,380 万円

¥13,802,000 / 入力 12ヶ月分

想定削減額（固定単価型）

296 万円

月あたり ¥246,667

最大削減ポテンシャル

663 万円

最安値水準



設備投資・運用変更を一切せず、**契約の切替**だけで年間 **296～663万円**の削減が見込めます。

現状の把握

まず、現在の契約条件と使用実態を可視化します。負荷率（契約電力に対する実使用の割合）は、適正な料金水準を判断する最重要指標です。

契約プロフィール

電力エリア	中部
電圧区分	高圧
契約電力	150 kW
年間使用量	493,000 kWh
負荷率	37.5 %
現契約プラン	高圧業務用電力
現供給元	中部電力ミライズ

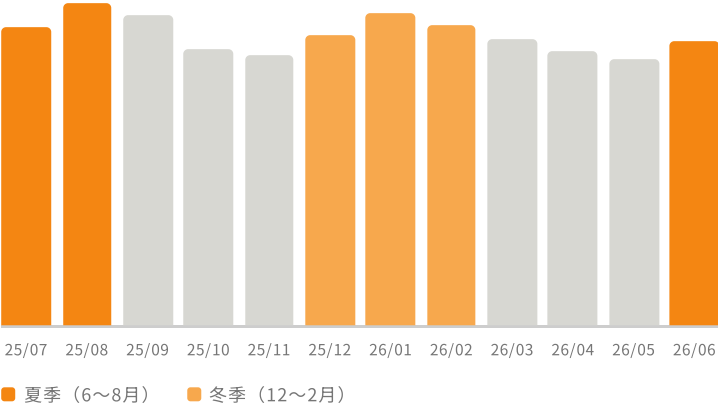
負荷率

37.5%

負荷率が高いほど割安な単価メニューが適用可能で、入札による低減効果も大きくなります。

月次使用量（kWh）

平均 41,083 kWh/月



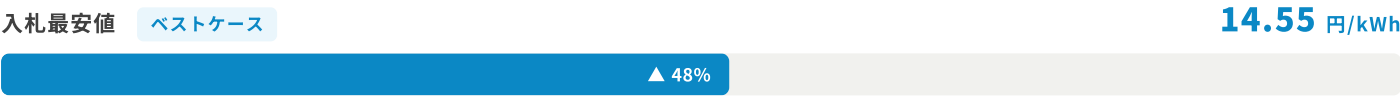
実効単価の内訳（28.00 円/kWh）

電力量料金（従量）	13.71 円	49%
基本料金	5.89 円	21%
燃料費調整額	2.89 円	10%
再エネ賦課金	3.95 円	14%
容量抛大金調整額	1.55 円	6%

削減ポテンシャル | 固定単価型

固定単価型の削減余地は、入札結果（ENEID等）が確定次第、以下の表・グラフに反映されます。現契約の実効単価は、月別データ表の実績（平均）です。

区分	総合単価	現契約比	年間コスト	年間削減額
現契約（実効単価）	28.00 円	—	¥13,802,000	—
固定単価型（入札平均） 推奨	21.99 円	▲21%	¥10,841,070	296万円
（参考）入札最安値水準	14.55 円	▲48%	¥7,173,150	663万円



固定単価型に切替えた場合

年間コスト ¥10,841,070

年間削減額 296 万円 ▲21.5%

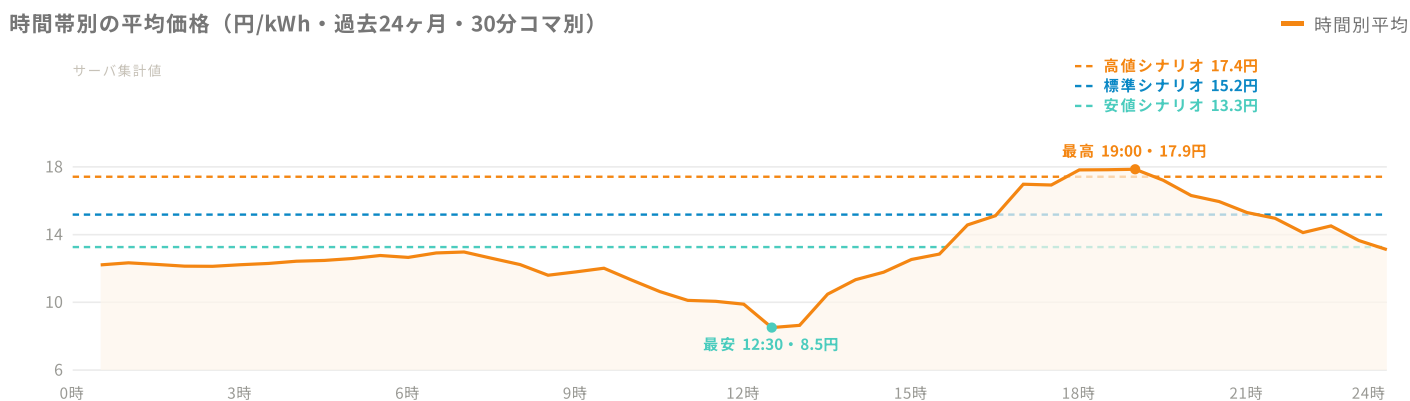
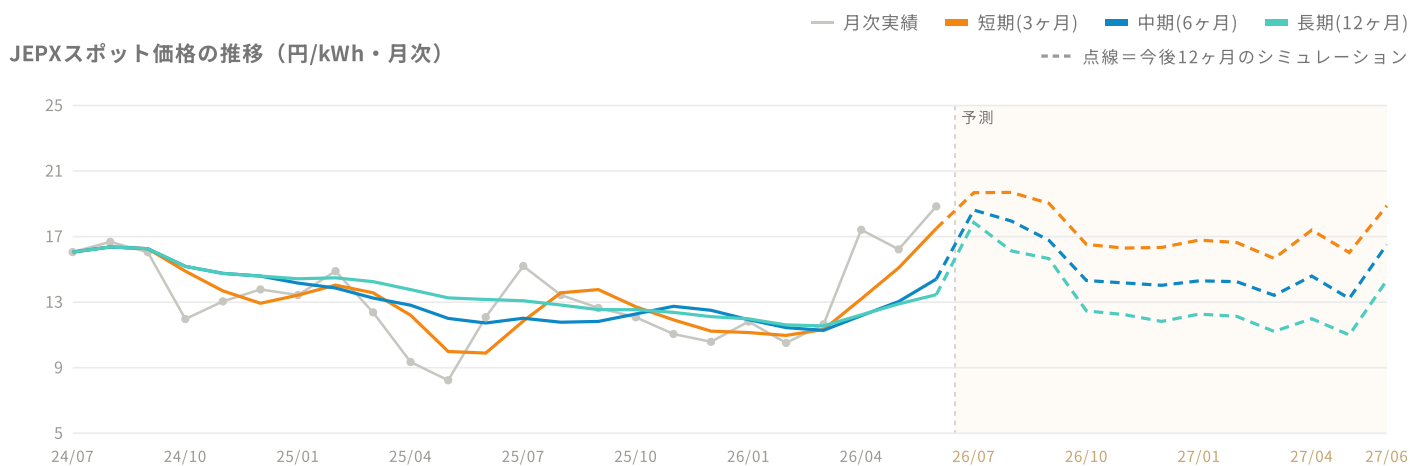
（参考）入札最安値水準を実現した場合

年間コスト ¥7,173,150

年間削減額 663 万円 ▲48.0%

市場連動型の単価トレンド分析

市場連動型は市場連動型はJEPX（卸電力取引所）のスポット価格に連動します。提供されたJEPXスポット価格の実績時系列（直近24ヶ月）をもとに、その推移・移動平均（実線）を表示し、月次実績にHolt-Winters法（季節性つき指数 平滑）を適用して今後12ヶ月分の値を予測し、その予測値を使って再計算した移動平均（点線）をあわせて表示 します（3ヶ月分未満の場合は「データ不足」と表示されます）。季節周期は12ヶ月として、レベル・トレンド・季節性（夏・冬の高騰など）を織り込んで延長した参考値であり、実際の相場を保証するものではありません。



同じ時刻コマの価格を過去24ヶ月分にわたって平均した「一日の価格カーブ」です。太陽光の影響で日中（昼間帯）が安く、朝夕の需要ピーク帯が高くなる傾向の確認にご利用ください。

短期

17.5 円/kWh

3ヶ月移動平均

中期

14.4 円/kWh

6ヶ月移動平均

長期

13.5 円/kWh

12ヶ月移動平均

予測：今後12ヶ月の平均単価（ブートストラップ・シナリオ分析・参考値）

高値シナリオ

17.4 円/kWh

標準シナリオ

15.2 円/kWh

安値シナリオ

13.3 円/kWh

市場連動型の単価トレンド分析（続き）

JEPX実績平均と総合単価

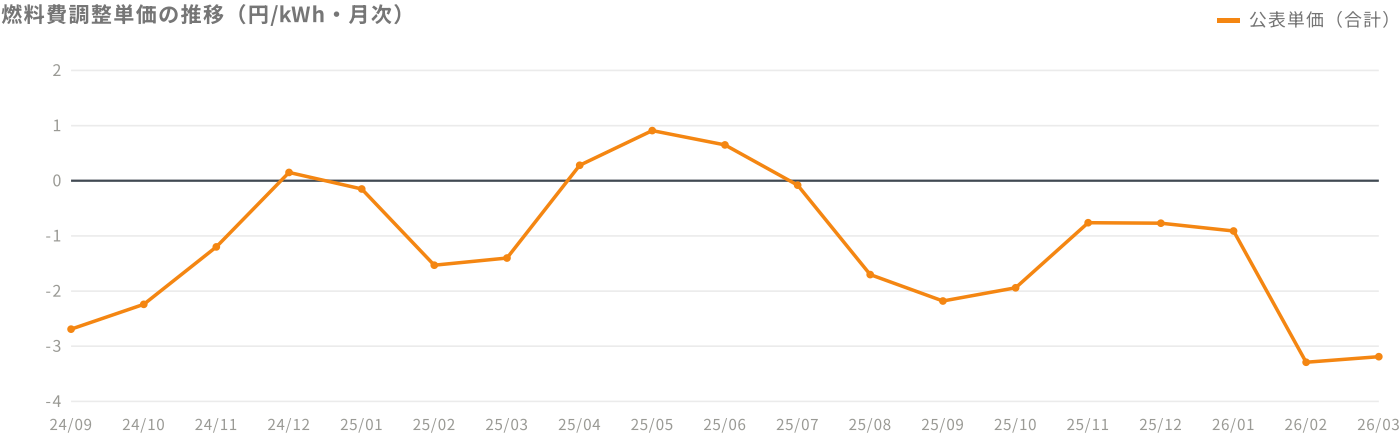
各期間の末尾平均（JEPX実績）に、供給管理費・固定パススルーを積み上げた総合単価です。供給管理費・パススルーが未入力の場合は空欄になります。

期間	JEPX	+管理費	+固定費	総合単価	現契約比
直近1ヶ月	18.8	1.9	6.5	27.2	▲3%
3ヶ月平均	17.5	1.9	6.5	25.9	▲7%
6ヶ月平均	14.4	1.9	6.5	22.8	▲19%
12ヶ月平均	13.5	1.9	6.5	21.9	▲22%
18ヶ月平均	12.9	1.9	6.5	21.3	▲24%
24ヶ月平均	13.3	1.9	6.5	21.7	▲22%

i JEPX推移は情報提供を目的とした参考値であり、将来の市場価格を保証するものではありません。市場連動型では月々の単価が上下するため、上記は移動平均（基調）に基づく目安レンジとしてご参照ください。

燃料費調整単価の推移分析

燃料費調整単価は燃料価格・為替に連動して毎月変動し、電気料金の実質単価を大きく左右します。お客さまのエリアの旧一般電気事業者が公表した法人向け単価（中部電力・高圧・2024-09～2026-03）の実績推移と、ご請求実績から換算した実効値を比較します。



直近単価

▲3.19 円/kWh

2026-03 時点の公表値

過去12ヶ月平均

▲1.08 円/kWh

直近12ヶ月の公表値平均

期間内レンジ

▲3.29 ～ 0.91

最小～最大（2024-09～2026-03）

年間コストへの影響額（年間使用量ベース）

シナリオ	単価（円/kWh）	年間使用量（kWh）	年間影響額
直近12ヶ月平均の単価が継続した場合	▲1.08	493,000	▲¥533,262
期間内最高値の単価が継続した場合	0.91	493,000	+¥448,630

i 燃料費調整単価は各電力会社の公表値（高圧・特別高圧、法人向け）に基づく実績であり、将来の単価を保証するものではありません。市場価格調整を導入している会社では、基準燃料費調整分と市場価格調整分の合計を「公表単価（合計）」として表示しています。

固定単価型 vs 市場連動型

削減を実現する2つの契約タイプを、削減額とリスクの両面から比較します。施設の運営方針に応じて最適な型を選定します。

FIXED 固定単価型	MARKET-LINKED 市場連動型
21.99円/kWh で固定 年間 ¥10,841,070 / 削減 296万円 ✓ 契約期間中は単価が変わらず予算が確定 ✓ 燃料高騰・猛暑でも料金は上振れしない ✓ 稟議・予算説明が容易で社内合意を取りやすい	21.86円/kWh（年平均） 年間 ¥10,775,088 / 削減 303万円 ✓ 市場下落局面では最安値水準まで低減 ✓ JEPXスポット価格に連動し月々変動 ! 猛暑・燃料高騰時は料金が上振れするリスク

評価マトリクス

評価軸	固定単価型	市場連動型
単価の安定性	契約期間中は単価固定。予算管理が容易。	JEPXスポット価格に連動し月々変動。
削減ポテンシャル	入札平均水準を確実に確保。	低価格局面で最安値水準まで低減余地。
価格高騰リスク	高騰局面の影響を受けない。	猛暑・燃料高騰時に上振れの可能性。
予算・稟議のしやすさ	年間コストが確定し説明が容易。	上限なしのため社内合意に説明が必要。
市況メリット享受	市場下落の恩恵は限定的。	電力市場の下落を即座に料金へ反映。

ご提案・次のステップ

RECOMMENDED

入札最安値水準の採用で年間約662万円の削減をご提案

現在の「中部電力ミライズ」の「高圧業務用電力」契約（実効単価28.0円/kWh）に対し、削減効果を最大化できる「入札最安値水準（14.55円/kWh）」への切り替えをご提案します。これにより、年間約662万円（約48.0%）の電気代削減が見込まれます。安定性を重視される場合は、年間約296万円（約21.5%）削減となる固定単価型プランも選択☑となりますが、まずは効果の大きい最安値水準でのご検討を推奨いたします。

※ 本削減額は試算値であり成果を保証するものではありません。また、プランによっては市場価格の変動に□い単価が影響を受けるリスクがある点にご留意ください。

導入までの流れ

1

現状データの精査

直近の検針票・デマンドデータをご提供いただき、実効単価と負荷特性を確定します。

1～3日

2

ENEBID入札の実施

登録小売事業者へ一括入札。固定・市場連動の両建てで最良条件を引き出します。

2～3週間

3

プラン比較・ご提案

入札結果をもとに本レポートを更新し、削減額・リスクを並べてご提示します。

3～5日

4

契約切替

スイッチング手続きは弊社が代行。設備工事・停電は一切ありません。

1～2ヶ月

※ 本レポートの削減額・単価は、入力された請求書データおよび入札結果に基づく試算です。実際の契約条件・市場価格により変動します。

※ 数値は税抜・燃料費調整額および再エネ賦課金を含む総合単価ベースです。

留意事項・リスクに関するご説明

本レポートは将来の削減額・市場価格・成果を保証するものではありません。ご検討にあたり、本取り組みで起こりうる主なリスクと試算の前提を以下にご説明します。

本レポートに記載の削減額・単価・予測レンジは、**入力された請求書データおよび入札結果に基づく試算**であり、特定の成果・経済的利益を約束または保証するものではありません。実際の契約単価および削減効果は、入札結果・市場価格・制度改定・お客さまの使用実態等により変動します。

想定される主なリスク

01 市場価格の変動リスク（市場連動型）

市場連動型の単価はJEPXスポット価格に連動し、月々変動します。猛暑・厳冬、燃料価格の高騰、需給逼迫時には単価が大きく上振れする可能性があります。

02 JEPX推移・移動平均は情報提供であり予測ではない

掲載するJEPX推移・移動平均は、入力されたJEPX実績データから算出した『基調』です。将来の価格水準・トレンドの継続を示すものでも、保証するものでもありません。

03 入札結果の不確実性

削減額は実際の入札結果に基づく試算です。実際の単価は入札の参加事業者数・実施時期・市況により、本レポートの水準を下回る・上回るいずれの可能性もあります。

04 供給管理費・固定費の前提

供給管理費の到達水準、託送料金・再エネ賦課金等の固定パススルーは、ご入力いただいた前提値です。制度改定により増減し、総合単価に影響します。

05 使用実態の変化

契約電力・使用量・負荷率の前提が、設備更新・稼働状況・気象により変化した場合、削減効果は変動します。本試算は入力された実績月に基づく暫定値です。

06 切替手続き・契約条件

実際のご提供条件は、入札後の個別見積りおよび小売事業者との契約により確定します。契約期間・解約条件・最低使用量等の条件が削減効果に影響する場合があります。

試算の前提・出典

- 数値は税抜・燃料費調整額および再エネ賦課金を含む総合単価ベースです。
- 現状値は入力された請求書データに基づきます。削減額は実際の入札結果に基づく試算です。
- JEPX推移は入力されたJEPX実績データに基づく代表値であり、実際の取引価格と一致しない場合があります。
- 本レポートは情報提供を目的とし、特定の契約・商品の勧誘を目的とするものではありません。
- 燃料費調整単価は各電力会社の公表値（高圧・特別高圧、法人向け）に基づく実績であり、将来の単価を保証するものではありません。